

# 金融・フィンテック領域レポート（2025年6月6日～6月13日）

## ニュース一覧

### Fintech

Date	Title	Stakeholders	Impact/ Analysis	Source
2025-06-09	SBIホールディングス・SBI新生銀行、米Circle社 IPOで戦略的投資家として5,000万ドル出資	SBIホールディングス、SBI新生銀行、Circle Internet Group、NYSE	Coinbase以来のフィンテック大型IPO。日本でのUSDC普及加速、既存金融エコシステムへの統合プラットフォーム構築を目指す	SBIホールディングス 2025-06-09
2025-06-12	フィンテックの米チャイム、上場初日に37%高—IPO規模は1240億円	チャイム・ファイナンス、CEO クリス・ブリット、モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス・グループ、JPモルガン・チェース	2025年1億ドル以上調達米企業IPOの初日平均上昇率約25%。フィンテック企業の市場評価回復を示唆	Bloomberg 2025-06-13
2025-06-12	国内初のトランプコイン（TRUMP）上場、ビットポイントが取り扱い開始	BITPOINT（ビットポイント）、ドナルド・トランプ大統領	政治系ミームコインの日本市場参入。トランプ政権の暗号資産支援政策を背景に投資家関心高まる	CoinPost 2025-06-12
2025-06-13	マーキュリー・フィンテック、8	マーキュリー・フィンテック・ホール	企業のビットコイン財務戦略採	

Date	Title	Stakeholders	Impact/ Analysis	Source
	億ドルのビットコイン財務計画を発表——ラッセル2000採用を目指す	ディング（MFH）、CEO シ・キュウ氏、ナスダック	用が加速。単純保有から利回り生成型ブロックチェーン準備金構造への移行を示す先進事例	CoinDesk JAPAN 2025-06-13
2025-06-13	FinTechのStripe、暗号資産ウォレットのPrivyを買収しインフラを強化へ	Stripe、Privy（創業者Asta Li氏・Henri Stern氏）、Ribbit Capital、Sequoia Capital、Coinbase	法定通貨と暗号資産統合による区別撤廃を目指す。昨年Bridge11億ドル買収に続く暗号資産インフラ強化	AT Partners 2025-06-13
2025-06-13	SEC、バイデン政権下の暗号資産関連ルールを一括撤回	米証券取引委員会（SEC）、暗号資産業界	規制緩和により暗号資産市場への追い風。企業のビットコイン買い加速、トランプ政策期待も相まって価格上昇	GFA 2025-06-13

## Financial\_Institutions

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analysis	Source
2025-06-11	3メガバンク、米協調融資の「幹事行」最多米銀シェア縮小を穴埋め	日本3メガバンク（三菱UFJ・三井住友・みずほ）、米銀、英ロンドン証券取引所グループ（LSEG）	日本の金融機関の米国市場でのプレゼンス拡大、収益機会増加も地政学リスクに注意が必要	日本経済新聞 2025-06-11
2025-06-13	SBI新生銀行、定期預		日銀利上げ方向を見据えた先行対	

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analysis	Source
	金の半年物金利を年1.0%に引き上げ	SBI新生銀行、リテール営業部 柴田直幸部長、メガバンク	応。他行との金利競争激化の可能性、預金流入による資金調達コスト上昇要因	名古屋テレビ 2025-06-11
2025-06-13	SMBC日興証券、住石ホールディングス株式の変更報告書を提出（保有減少）	SMBC日興証券、住石ホールディングス、財務局	証券会社の投資ポートフォリオ調整の一環。5%ルール報告により市場透明性確保	M&A Online 2025-06-13
2025-06-13	金融庁、損保ジャパンに報告命令 顧客情報漏洩で	金融庁、損害保険ジャパン、SOMPOホールディングス、個人情報保護委員会	保険業界のサイバーセキュリティ対策強化が急務。業界全体の信頼性確保とコンプライアンス強化が課題	日本経済新聞 2025-06-14

## Macro\_Economy

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analysis	Source
2025-06-09	2025～2026年度日本経済見通し（2025年6月）（2025年1-3月期GDP2次速報後改定）	第一生命経済研究所、新家義貴エコノミスト、日本政府、米トランプ政権	トランプ関税で2025年日本経済は一進一退の足踏み状態、潜在成長率下回る推移。景気腰折れは回避予想も関税問題次第で景気後退リスクあり	第一生命経済研究所 2025-06-09
2025-06-13	骨太方針決定、賃上げに力点「実質1%目	石破茂首相、政府、経済財政諮問会議、野村総合研究所 木内	30年続いたコストカット型経済から高付加価値創出型経済への転換を目	日本経済新聞 2025-06-13

Date	Title	Stakeholders	Impact/Analysis	Source
	標」具体策 乏しく	登英氏、第一生命経 済研究所 星野卓也氏	指す。具体的成長 戦略は新味に欠 け、賃上げ実現の 具体策は乏しい	
2025-06-16～ 17	日銀、16日 から金融政 策決定会合 国債の買い 入れ方針議 論へ	日本銀行、植田和男 総裁、債券市場参加 者	トランプ政権関税 措置による経済・ 物価先行き不確定 性で利上げ見送り 濃厚。金融政策正 常化プロセスの重 要な節目	NHK 2025-06-12

## 包括的要約レポート

### 期間全体のハイライト

2025年6月6日から6月13日の期間は、金融・フィンテック領域において極めて重要な転換点となった一週間であった。この期間中に発生した一連の出来事は、暗号資産の主流化、フィンテック企業の市場評価回復、そして日本の経済政策の大幅な方向転換を明確に示している。

最も注目すべき動きは、暗号資産・ブロックチェーン技術の金融システムへの本格的な統合が加速したことである。SBIホールディングスとSBI新生銀行による米Circle社への5,000万ドルの戦略的投資は、ステーブルコインUSDCの日本市場での普及を決定づける歴史的な出来事となった[1]。Circle社のIPOは公開価格31ドルから始値69ドル、終値83ドルと200%超の上昇を記録し、Coinbase以来のフィンテック大型IPOとして市場の注目を集めた。

同時期に、米国では規制環境の劇的な改善が見られた。米証券取引委員会（SEC）がバイデン政権下で提案された14の規則案を一括撤回したことで、暗号資産業界に対する規制の不確実性が大幅に軽減された[2]。この動きは、トランプ政権の暗号資産支援政策と相まって、ビットコインが11万ドル台を回復し最高値に迫る要因となった。

フィンテック企業の市場評価についても、明確な回復傾向が確認された。米チャイム・ファイナンシャルのIPOは、価格27ドル（仮条件レンジ24-26ドルを上回る）で実施され、上場初日に37%上昇して終値37.11ドル、時価総額135億ドルに達した[3]。これは2025年における1億ドル以上を調達した米企業IPOの初日平均上昇率約25%を大幅に上回る結果であり、フィンテック企業に対する投資家の信頼回復を象徴している。

日本の経済政策面では、石破政権初の骨太方針2025が閣議決定され、「賃上げを起点とした成長型経済」への転換が明確に打ち出された[4]。実質賃金年1%押し上げ目標の設定と、最低賃金の2020年代における全国平均時給1,500円実現目標は、30年続いたコストカット型経済からの脱却を目指す政府の強い意志を示している。

金融機関の動向においては、日本の3メガバンクが米国市場での協調融資において「幹事行」として過去最高の実績を記録したことが明らかになった[5]。これは米銀の資本規制強化により生じた市場の隙間を日本の金融機関が埋める構図を示しており、日本の金融業界の国際競争力向上を物語っている。

一方で、損保ジャパンの顧客情報漏洩問題では、金融庁が保険業法に基づく報告徴求命令を発出し、最大約1,750万件の情報漏洩可能性という深刻な事態が明らかになった[6]。この事件は、金融業界全体のサイバーセキュリティ対策強化の必要性を浮き彫りにしている。

## Fintech

### 概況

フィンテック領域は2025年6月第2週において、明確な転換点を迎えた。長期間にわたって続いていた市場の低迷から脱却し、投資家の信頼回復と技術革新の加速が同時に進行している。特に暗号資産・ブロックチェーン技術の主流化が顕著であり、従来の金融システムとの統合が急速に進んでいる。

この期間中に発生した6つの主要な出来事は、いずれもフィンテック業界の構造的変化を示している。企業のビットコイン財務戦略の採用、大型IPOの成功、規制環境の改善、そして伝統的金融機関との戦略的提携の拡大は、フィンテック企業が単なる「破壊者」から「統合者」へと役割を変化させていることを明確に示している。

市場評価の回復は特に顕著である。チャイム・ファイナンシャルのIPO成功は、2020年以来低迷していたフィンテック企業の株式市場での評価が正常化しつつあることを示している。同社の上場初日37%上昇は、投資家がフィンテック企業の長期的な成長性を再評価していることの証左である。

### 深掘りトピック

#### 1. 企業のビットコイン財務戦略の進化

マーキュリー・フィンテック・ホールディングの8億ドルビットコイン財務計画は、企業の暗号資産戦略における重要な進化を示している[7]。従来の単純なビットコイン保有から、利回り生成型ブロックチェーン準備金構造への移行は、暗号資産を単なる投機的資産ではなく、実用的な財務ツールとして活用する新たなアプローチを示している。

同社のCEOシ・キュウ氏が発表した計画では、ビットコイン財務資産の構築に加えて、トークン化財務ツールの開発とステーキングサービスの統合が含まれている。これは、暗号資産を活用した新たな金融商品の開発と、既存の金融サービスとの融合を目指すものである。

この戦略の背景には、ビットコインの価格安定性の向上と、機関投資家による暗号資産への理解の深化がある。マーキュリー・フィンテックがラッセル2000・3000指数への採用を目指していることは、暗号資産を財務戦略の中核に据える企業が、従来の株式市場においても正当な評価を受けられる環境が整いつつあることを示している。

## 2. ステ이블コインの金融インフラ統合

SBIホールディングスとSBI新生銀行による米Circle社への5,000万ドル出資は、ステ이블コインの金融インフラへの統合における画期的な出来事である[1]。この投資は単なる財務投資ではなく、日本市場でのUSDC普及を目的とした戦略的提携の一環である。

Circle社のIPOは、ステ이블コイン発行企業として初の大規模な株式公開であり、その成功は暗号資産業界全体の成熟度を示している。公開価格31ドルから始値69ドル、終値83ドルという200%超の上昇は、投資家がステ이블コインの将来性を高く評価していることを明確に示している。

SBIグループは既にSBI Circle Holdings設立契約を締結しており、日本での既存金融エコシステムへのUSDC統合プラットフォーム構築を目指している。これは、従来の法定通貨システムとデジタル通貨システムの橋渡し役として、ステ이블コインが重要な役割を果たすことを意味している。

## 3. 規制環境の劇的改善

米証券取引委員会（SEC）によるバイデン政権下の暗号資産関連ルール一括撤回は、業界にとって極めて重要な転換点となった[2]。14の規則案の撤回は、暗号資産業界が長期間にわたって直面してきた規制の不確実性を大幅に軽減している。

この規制緩和の影響は即座に市場に現れ、ビットコインは11万ドル台を回復し最高値に迫る動きを見せた。企業のビットコイン買い加速も確認されており、規制環境の改善が実際の投資行動に直結していることが明らかになっている。

金融安定理事会（FSB）議長が暗号資産が「転換点」に到達した可能性を示唆していることも、規制当局の認識変化を示している。これまで「リスク要因」として捉えられがちだった暗号資産が、「金融システムの一部」として認識されつつあることは、業界の長期的な発展にとって極めて重要である。

## 4. 伝統的金融機関との戦略的統合

Stripeによる暗号資産ウォレット企業Privyの買収は、フィンテック大手企業の戦略的方向性を明確に示している[8]。Stripeは昨年のBridge11億ドル買収に続く暗号資産インフラ強化の一環として、法定通貨と暗号資産の統合による差別撤廃を目指している。

Privyは2021年創業ながら7,500万以上のアカウントをサポートし、取引総額数十億ドル規模を達成している急成長企業である。今年初めにRibbit Capital主導で1,500万ドルを調達し、累計4,000万ドル超の資金調達を実現していることは、暗号資産ウォレット分野への投資家の関心の高さを示している。

Stripeの戦略は、ステーブルコイン金融口座サービスの展開とVisa提携によるステーブルコイン連動銀行カードの提供を含んでおり、暗号資産と従来の決済システムの完全な統合を目指している。これは、フィンテック企業が単独で新たな金融システムを構築するのではなく、既存のシステムとの融合を通じて価値を創造する方向性を示している。

## Financial Institutions

### 概況

金融機関セクターは2025年6月第2週において、国際展開の加速と国内競争の激化という二つの重要なトレンドを示した。日本の金融機関は海外市場、特に米国市場でのプレゼンス拡大を続ける一方で、国内では金利競争の激化とサイバーセキュリティリスクの顕在化という課題に直面している。

3メガバンクの米国協調融資市場での躍進は、日本の金融機関の国際競争力向上を象徴している。米銀の資本規制強化により生じた市場の隙間を効果的に埋めることで、収益機会の拡大を実現している。これは、国内市場の成熟化と低金利環境の長期化を背景とした、戦略的な海外展開の成果である。

一方で、国内市場ではSBI新生銀行の大幅な金利引き上げに象徴される競争激化が進んでいる。日銀の金融政策正常化を見据えた先行的な動きは、他行にも影響を与える可能性が高く、預金獲得競争の新たな局面を示している。

サイバーセキュリティ分野では、損保ジャパンの大規模な顧客情報漏洩事件が業界全体に警鐘を鳴らしている。最大約1,750万件という規模の情報漏洩は、金融機関のデジタル化進展に伴うリスクの深刻さを浮き彫りにしている。

### 深掘りトピック

#### 1. 日本金融機関の米国市場戦略

日本の3メガバンク（三菱UFJ、三井住友、みずほ）が米国市場向けシンジケートローンにおいて幹事行として過去最高の実績を記録したことは、日本の金融機関の国際戦略の成功を示している[5]。2024年に幹事行として協調融資に関わった件数・金額は2005年以降過去最高を記録し、2025年も高水準を継続している。

この成功の背景には、米銀の資本規制強化がある。米国の銀行が融資以外の事業強化を進める中で生じた市場の隙間を、日本の金融機関が効果的に埋めている構図である。英ロンドン

証券取引所グループ（LSEG）のデータによると、日本の金融機関のシェア拡大は顕著であり、米国市場での存在感を着実に高めている。

しかし、トランプ政権の関税政策により市場環境は変化しており、リスク管理がより重要になっている。地政学的リスクの高まりは、日本の金融機関にとって新たな課題となっており、収益機会の拡大と同時にリスク管理体制の強化が求められている。

## 2. 国内金利競争の新局面

SBI新生銀行による定期預金金利の大幅引き上げは、国内金融機関の競争環境に新たな局面をもたらしている[9]。半年物を0.17%上げ年1.0%（新生銀行発足以来初の1.0%台）、1年物を0.25%上げ年0.85%、5年物を0.35%上げ年1.1%への引き上げは、メガバンクの0.25%程度に対して国内最高水準を実現している。

この動きは、日銀の利上げ方向を見据えた先行対応であると同時に、真夏のボーナス商戦に合わせた顧客獲得戦略でもある。リテール営業部の柴田直幸部長の説明によると、この金利設定は市場環境の変化を先取りした戦略的判断である。

他行への影響は避けられず、金利競争の激化が予想される。預金流入による資金調達コストの上昇は、金融機関の収益構造に影響を与える可能性があり、効率的な資金運用がより重要になっている。この競争は、顧客にとっては有利である一方で、金融機関の収益性には下押し圧力となる可能性がある。

## 3. サイバーセキュリティリスクの深刻化

損保ジャパンの顧客情報漏洩事件は、金融業界のサイバーセキュリティリスクの深刻さを改めて浮き彫りにした[6]。金融庁が保険業法に基づく報告徴求命令を発出し、最大約1,750万件の顧客情報漏洩可能性という規模の大きさは、業界全体に衝撃を与えている。

4月に発生した不正アクセスによる情報漏洩は、原因究明、再発防止策、不正アクセス手口の詳細な報告を金融庁が求める事態に発展している。SOMPOホールディングスと損保ジャパンは、2025年5月30日付で金融庁に、6月10日付で認定個人情報保護団体に新たな業務改善計画書を提出している。

この事件を受けて、日本損害保険協会も加盟社にシステム対策の点検要請を検討しており、業界全体でのサイバーセキュリティ対策強化が急務となっている。金融機関のデジタル化進展に伴い、サイバーセキュリティリスクは従来以上に重要な経営課題となっており、投資と体制整備の両面での対応が求められている。



# Macro Economy

## 概況

マクロ経済環境は2025年6月第2週において、政策転換と不確実性の高まりという二つの重要な特徴を示した。石破政権による骨太方針2025の策定と、日銀の金融政策決定会合を控えた市場の注目は、日本経済の方向性を決定づける重要な局面であることを示している。

政府の経済政策は、30年続いたコストカット型経済からの脱却を明確に打ち出している。実質賃金年1%押し上げ目標と最低賃金の2020年代における全国平均時給1,500円実現目標は、賃上げを起点とした成長型経済への転換を目指す政府の強い意志を示している。

一方で、トランプ政権の関税政策による経済への下押し圧力は深刻である。第一生命経済研究所の経済見通しでは、2025年度の実質GDP成長率を+0.4%、2026年度を+0.7%と予測しているが、関税問題次第では景気後退リスクも否定できない状況である。

日銀の金融政策については、政策金利0.5%の据え置きが濃厚視されている一方で、国債買い入れ減額計画の中間評価と2026年4月以降の方針決定が焦点となっている。債券市場の不安定化と長期金利の上昇は、金融政策運営の難しさを示している。

## 深掘りトピック

### 1. 賃上げ重視政策の転換

石破政権による骨太方針2025は、日本経済政策の根本的な転換を示している[4]。「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を重点に掲げ、実質賃金年1%押し上げ目標を明記したことは、従来のデフレ脱却政策からの明確な方向転換である。

最低賃金については、2020年代に全国平均時給1,500円実現という高い目標を設定している。現在の全国平均1,055円から約42%の引き上げを意味するこの目標は、労働市場と企業経営に大きな影響を与える可能性がある。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化時期については、従来の2025年度から2025-2026年度と幅を持たせた。これは財政健全化への配慮を示す一方で、賃上げ政策との両立の難しさも示している。「減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要」という明記は、消費税減税論議をけん制する意図も含んでいる。

しかし、野村総合研究所の木内登英氏が指摘するように、実質賃金の上昇率は労働生産性の伸びに一致するため、賃金上昇そのものを目標とするのではなく、生産性向上を目標に据えるべきという課題も残されている。

### 2. トランプ関税による経済下押し圧力

第一生命経済研究所の経済見通しは、トランプ政権の関税政策が日本経済に与える深刻な影響を詳細に分析している[10]。相互関税10%、自動車等の品目別関税25%という前提条件の下で、2025年度の実質GDP成長率+0.4%、2026年度+0.7%という予測を示している。

2025年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となり、4-6月期にも2四半期連続のマイナス成長が予想されている。トランプ関税の本格発動前の段階でも日本経済が牽引役不在の状況にあることが示されており、関税の影響が顕在化すれば更なる下押し圧力となる。

特に対米輸出の減少は避けられず、世界経済の減速も相まって輸出全体の弱い動きが予想される。関税を巡る状況の目まぐるしい変化による先行き不透明感の著しい強まりは、国内外での設備投資の手控えにもつながっている。

ただし、物価の鈍化を主因とした実質賃金のプラス転化が2025年秋以降に見込まれることが、景気の下支え要因となっている。原油安の進展や円安修正の影響でコスト上昇圧力が次第に鈍化し、政府の物価高対策も押し下げに寄与すると予想されている。

### 3. 金融政策正常化の課題

日銀の金融政策決定会合（6月16-17日開催予定）は、金融政策正常化プロセスにおける重要な節目となる[11]。政策金利0.5%の据え置きが濃厚視される一方で、国債買い入れ減額計画の中間評価と2026年4月以降の方針決定が焦点となっている。

現在の国債買い入れ減額計画は、2026年3月まで原則3か月ごとに4,000億円程度減額するものである。しかし、最近の債券市場では財政悪化の懸念などから国債が売られる場面が多く、長期金利は期間が長いものが一時過去最高の水準まで上昇している。

新たに発行される国債の入札でも需要が低調になっており、市場の不安定な動きが続いている。このような状況下で、日銀がどのような国債買い入れ方針を示すかが重要な焦点となっている。

トランプ政権の関税措置による経済・物価の先行き不確実性の高まりは、利上げ見送りの主要な理由となっている。市場関係者の間では、この不確実性が解消されるまで政策金利の据え置きが続くとの見方が多くなっている。

## 今後の注目ポイント

### 1. 日銀金融政策決定会合の結果と市場への影響

6月16-17日に開催される日銀金融政策決定会合の結果は、今後の金融市場の方向性を決定づける重要な要因となる。政策金利の据え置きは既定路線とされているが、国債買い入れ減額計画の中間評価と2026年4月以降の方針が焦点である。

特に注目されるのは、債券市場の不安定化に対する日銀の対応である。長期金利の上昇と国債入札の需要低調という状況下で、買い入れ減額幅の縮小や一時的な買い入れ増加などの措置が検討される可能性がある。植田総裁の記者会見での発言は、今後の金融政策の方向性を示す重要な手がかりとなる。

## 2. フィンテック企業のIPO・M&A活動の拡大

チャイム・ファイナンシャルのIPO成功とStripeによるPrivy買収は、フィンテック業界におけるIPO・M&A活動の活発化を示している。規制環境の改善と市場評価の回復により、今後も大型案件が続く可能性が高い。

特に暗号資産・ブロックチェーン関連企業の動向は注目される。Circle社のIPO成功を受けて、他のステーブルコイン発行企業や暗号資産取引所の株式公開が検討される可能性がある。また、伝統的金融機関による暗号資産企業の買収も増加すると予想される。

## 3. 企業のビットコイン財務戦略の普及

マーキュリー・フィンテックの8億ドルビットコイン財務計画は、企業の暗号資産戦略における新たなモデルを示している。利回り生成型ブロックチェーン準備金構造という革新的なアプローチは、他の企業にも影響を与える可能性が高い。

特に、ラッセル指数への採用を目指す企業の動向は注目される。暗号資産を財務戦略の中核に据える企業が、従来の株式市場でも正当な評価を受けられる環境の整備が進むかが重要なポイントとなる。

## 4. 金融機関のサイバーセキュリティ対策強化

損保ジャパンの大規模情報漏洩事件を受けて、金融業界全体でのサイバーセキュリティ対策強化が急務となっている。日本損害保険協会による加盟社への点検要請は、業界標準の見直しにつながる可能性がある。

金融庁の監督方針も厳格化が予想され、サイバーセキュリティ投資の増加は避けられない。特に、クラウドサービスの利用拡大とリモートワークの普及により、従来以上に包括的なセキュリティ対策が求められている。

## 5. 賃上げ政策の実効性と企業への影響

骨太方針2025で示された実質賃金年1%押し上げ目標と最低賃金時給1,500円目標の実現可能性が注目される。価格転嫁対策の強化や生産性向上支援などの具体的施策の効果が問われることになる。

特に中小企業への影響は深刻であり、賃上げ原資の確保と生産性向上の両立が課題となる。政府の支援策の詳細と実効性、そして企業の対応状況が今後の経済動向を左右する重要な要因となる。

---

本レポートは2025年6月6日から6月13日までの期間における金融・フィンテック領域の主要な動向を分析したものです。情報は各種公開資料に基づいており、将来の市場動向を保証するものではありません。

## 参考文献

- [1] SBIホールディングス. "SBIホールディングス・SBI新生銀行、米Circle社IPOで戦略的投資家として5,000万ドル出資." 2025年6月9日. [https://www.sbigroup.co.jp/news/2025/0609\\_15491.html](https://www.sbigroup.co.jp/news/2025/0609_15491.html)
- [2] GFA. "SEC、バイデン政権下の暗号資産関連ルールを一括撤回." 2025年6月13日. <https://www.gfa.co.jp/crypto/news/tax-law-news/news-864/>
- [3] Bloomberg. "フィンテックの米チャイム、上場初日に37%高—IPO規模は1240億円." 2025年6月13日. <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-06-12/SXRL9KT0AFB400>
- [4] 日本経済新聞. "骨太方針決定、賃上げに力点 「実質1%目標」 具体策乏しく." 2025年6月13日. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA12B6N0S5A610C2000000/>
- [5] 日本経済新聞. "3メガバンク、米協調融資の「幹事行」最多 米銀シェア縮小を穴埋め." 2025年6月11日. <https://www.nikkei.com/nkd/company/us/F/news/?DisplayType=1&ng=DGXZQOUB0208N002062025000000>
- [6] 日本経済新聞. "金融庁、損保ジャパンに報告命令 顧客情報漏洩で." 2025年6月14日. [https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=1&n\\_m\\_code=123&ng=DGKKZO89361790T10C25A6EA4000](https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=1&n_m_code=123&ng=DGKKZO89361790T10C25A6EA4000)
- [7] CoinDesk JAPAN. "マーキュリー・フィンテック、8億ドルのビットコイン財務計画を発表——ラッセル2000採用を目指す." 2025年6月13日. <https://www.coindeskjapan.com/297711/>
- [8] AT Partners. "FinTechのStripe、暗号資産ウォレットのPrivyを買収しインフラを強化へ." 2025年6月13日. <https://www.atpartners.co.jp/news/2025-06-13-fintech-s-stripe-acquires-crypto-asset-wallet-privy-to-strengthen-infrastructure>
- [9] 名古屋テレビ. "SBI新生銀行、定期預金の半年物金利を年1.0%に引き上げ." 2025年6月11日. <https://www.nagoyatv.com/news/keizai.html?id=000431619>
- [10] 第一生命経済研究所. "2025～2026年度日本経済見通し（2025年6月）（2025年1-3月期GDP2次速報後改定）." 2025年6月9日. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/465711.html>
- [11] NHK. "日銀、16日から金融政策決定会合 国債の買い入れ方針議論へ." 2025年6月12日. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250612/k10014832651000.html>